

| | |
|------------------|---|
| Title | ソフトウェア原価計算の新しい役割 - 理論的追求と事例研究 - |
| Sub Title | |
| Author | 上山篤敬(Ueyama, Atsutaka) 柴田典男 |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 |
| Publication year | 1992 |
| Jtitle | |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 修士学位論文. 1992年度経営学 第899号 複写許諾が必要 |
| Genre | Thesis or Dissertation |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001992-0899 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

上山 篤 敬
(株式会社 ダイエー)

主査 柴田 典男

副査 小野桂之介

柳原 一夫

所属

柴田 典男 研究室

ソフトウェア原価計算の新しい役割

－理論的追究と事例研究－

物財の製造・販売業務など一般的な企業活動において行われてきた従来の原価計算は、主として経営管理者や原価管理部門の為の役割を果たすものであった。これは、経営管理者や原価管理部門による原価のコントロールが可能であるという認識に基づいていると推察することができる。しかしながら、ソフトウェア開発業務は他の業務と異なる特質をいくつか備えており、その特質ゆえに経営管理者や原価管理部門などによる原価のコントロールが難しく、開発当事者によるコントロールが有効になると考えられる。しかしながら、国内企業数社に対する実態調査を行った結果、ソフトウェア原価計算の役割としては「外部報告」や「収益性の把握」など、経営管理者の為の役割が依然として重視されており、本研究で提起するような役割は特に考慮されていないことが明らかにされた。本研究は以上のような認識に基づき、開発当事者が自ら行う改善の為の諸活動を効果的なものとする為に、原価情報が如何なる役割を果たしうるかについて、その可能性を考えるものである。

開発当事者が行う改善活動の為に原価情報が果たせると思われる役割の中で代表的なものは「生産性向上」である。従来、ソフトウェア開発業務における生産性は「単位時間当たりの成果物」や「作業時間」などの非貨幣的尺度によって把握され、それを基にして改善活動が行われてきた。このような指標による生産性の把握と改善活動は必ずしも貨幣的尺度による生産性を向上させるとは限らず、時として低下させることもある。本研究では、工程別あるいは作業別などの原価構造の特徴を開発当事者が自ら把握することによって、効果的な改善活動が促進されるものとする。これら工程別・作業別などの原価を算出する場合、開発支援ツールの維持費や開発支援部門の経費など、開発原価を構成する各々の原価要素は、その必要度に応じて各々の工程あるいは作業の単価に含まれることが必要であり、開発当事者が自らの作業に伴って必要とした原価を的確に認識できるものでなくてはならない。本研究においては、この「生産性向上」のほかに「品質向上」や「スキルの有効活用」など、開発部門で行われるソフトウェア・エンジニアリングの諸活動にとって有効と思われる、ソフトウェア原価計算の新しい役割を提起する。